



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 東レ株式会社
コード番号 3402 URL www.toray.co.jp

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大矢 光雄

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート広報室長 (氏名) 松村 俊紀

TEL 03-3245-5178

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日

2025年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前 当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,563,280	4.0	142,762	39.1	127,453	121.1	114,288	91.9	86,673	184.6	77,911	255.8
2024年3月期	2,464,596	△1.0	102,618	6.9	57,651	△47.1	59,567	△46.8	30,455	△62.3	21,897	△69.9

(注) 当期包括利益合計額 2025年3月期 50,605百万円(△79.4%) 2024年3月期 245,481百万円(45.5%)

事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 事業利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	48.93	48.84	4.5	4.2	5.6
2024年3月期	13.67	13.65	1.3	3.1	4.2

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 △2,351百万円 2024年3月期 8,850百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,292,597	1,820,572	1,708,984	51.9	1,092.90
2024年3月期	3,466,518	1,846,362	1,736,034	50.1	1,083.91

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	255,033	△63,198	△188,520	237,295
2024年3月期	185,680	△120,997	△70,370	235,887

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	28,844	131.7	1.8
2025年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	28,508	36.8	1.7
2026年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		38.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,280,000	△1.1	65,000	△17.9	35,000	△37.0	22.38
通期	2,670,000	4.2	150,000	5.1	82,000	5.2	52.44

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	1,631,481,403株	2024年3月期	1,631,481,403株
2025年3月期	67,768,474株	2024年3月期	29,838,701株
2025年3月期	1,592,166,362株	2024年3月期	1,601,539,799株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	651,714	7.4	19,313	80.6	96,851	24.2	143,991	217.4
2024年3月期	606,925	△1.9	10,692	△35.7	77,982	△5.4	45,363	△36.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	90.39	90.22
2024年3月期	28.31	28.26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,568,354	821,963	52.3	524.08
2024年3月期	1,594,541	807,815	50.5	502.85

(参考) 自己資本 2025年3月期 819,934百万円 2024年3月期 805,796百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況 (2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績)

	当期	前期比増減率
売 上 収 益	2兆5,633億円	4.0%
事 業 利 益	1,428億円	39.1%
営 業 利 益	1,275億円	121.1%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	779億円	255.8%

当期の世界経済は、米国は堅調に推移し、欧州は一部に足踏みがみられますが、持ち直しが続いています。中国は景気刺激策の効果もみられますが回復は足踏み状態となっています。国内経済については、緩やかな回復が続きました。

このような事業環境の中で、当社グループは「持続的かつ健全な成長」を目指し、2023年度からは「持続的な成長の実現」「価値創出力強化」「競争力強化」「『人を基本とする経営』の深化」「リスクマネジメントとグループガバナンスの強化」の5つを基本戦略とした中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”を推進しています。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上収益は前期比4.0%増の2兆5,633億円、事業利益(注)は同39.1%増の1,428億円となりました。営業利益は同121.1%増の1,275億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同255.8%増の779億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

【繊維事業】

	当期	前期比増減率
売 上 収 益	1兆111億円	3.7%
事 業 利 益	642億円	17.3%

衣料用途は欧州市場の低迷や海外品との競争激化の影響は継続していますが、総じて堅調に推移しました。

産業用途は自動車用途が国内自動車メーカーの不正問題の影響や欧州の市況低迷などから本格回復に至らず、また中国EV市場での競争激化の影響を受けました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上収益は前期比3.7%増の1兆111億円、事業利益は同17.3%増の642億円となりました。

【機能化成品事業】

	当期	前期比増減率
売 上 収 益	9,449億円	6.6%
事 業 利 益	600億円	63.6%

樹脂・ケミカル事業は、樹脂事業が国内自動車メーカーの減産の影響を受けたものの、中国及びアセアン向け非自動車用途の需要が回復しました。

フィルム事業は電子部品関連において、サプライチェーンの在庫調整の反動から需要が伸長しました。

電子情報材料事業は、有機EL関連材料・回路材料の需要に回復が見られました。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上収益は前期比6.6%増の9,449億円、事業利益は同63.6%増の600億円となりました。

【炭素繊維複合材料事業】

	当期	前期比増減率
売 上 収 益	3,000億円	3.3%
事 業 利 益	225億円	70.7%

航空宇宙用途は順調に回復しました。一般産業用途については、風力発電翼用途は緩やかな回復が続きましたが、その他用途は調整局面となりました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上収益は前期比3.3%増の3,000億円、事業利益は同70.7%増の225億円となりました。

【環境・エンジニアリング事業】

	当期	前期比増減率
売 上 収 益	2,365億円	△3.1%
事 業 利 益	259億円	11.6%

水処理事業は中国の市況低迷の影響を受けましたが、需要は堅調に拡大しており、中東向けの大型案件の出荷等により増収増益となりました。エンジニアリング事業は国内エンジニアリング子会社で案件の時期ずれにより減収となったものの、概ね堅調に推移しました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上収益は前期比3.1%減の2,365億円、事業利益は同11.6%増の259億円となりました。

【ライフサイエンス事業】

	当期	前期比増減率
売 上 収 益	532億円	1.8%
事 業 利 益	△8億円	—

医薬事業は、後発医薬品浸透と薬価改定の影響を受けたほか、海外で販売量が伸び悩みました。

医療機器事業は、血液透析ろ過用ダイヤライザーの出荷が国内外で堅調に推移しましたが、原材料価格高騰の影響を受けました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上収益は前期比1.8%増の532億円、事業利益は同6億円増の8億円の損失となりました。

(注) 事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

(財政状態及びキャッシュ・フローの概況)

当連結会計年度末の財政状態は、資産は、営業債権及びその他の債権やその他の金融資産の減少を主因に、前連結会計年度末に比べ1,739億円減少し3兆2,926億円となりました。

負債は、社債及び借入金が増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ1,481億円減少し1兆4,720億円となりました。

資本は、利益剰余金が増加した一方、その他の資本の構成要素が減少したことを主因に、前連結会計年度末に比べ258億円減少し1兆8,206億円となり、このうち親会社の所有者に帰属する持分は1兆7,090億円となりました。当連結会計年度末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べ1.8ポイント上昇し51.9%、D/Eレシオは同0.05低下し0.49となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下のとおりです。営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当期のフリー・キャッシュ・フローは1,918億円の資金収入となりました。

	(単位：億円)	
	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,857	2,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,210	△632
差し引き(フリー・キャッシュ・フロー)	647	1,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△704	△1,885
現金及び現金同等物の為替変動による影響	176	△19
現金及び現金同等物の増減額	119	14
現金及び現金同等物の期首残高	2,240	2,359
現金及び現金同等物の期末残高	2,359	2,373

(2) 今後の見通し

世界経済は、緩やかな回復局面にありましたが、トランプ政権下における米国の相互関税発動により景気後退局面となるリスクが高まっています。国内経済も、輸出の減少や中国との競争激化による景気悪化の影響が懸念されます。また関税発動を契機とした不安定な株式・為替市場も懸念材料となっています。今後の米国の財政政策や通商政策の動向、各国との関税交渉の行方が、足元の経済動向を左右するとともに、中長期的にはサプライチェーンや貿易構造の変化に大きく影響する可能性があります。

このような状況の下、当社グループは、不確実性に備えた事業運営を実行しながら、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2025”の基本戦略を推進してまいります。

次期の業績予想につきましては、成長領域での事業拡大と収益改善を進めることによる増益を見込む一方、米国の関税政策による世界景気の停滞リスクを織り込み、売上収益は2兆6,700億円、事業利益は1,500億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は820億円といたしました。なお、4月以降の為替レートは145円／ドルを想定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルな事業の拡大・高度化を進める中、財務情報の国際的な比較可能性を高め、ステークホルダーの皆様の利便性向上に貢献するとともに、グループ内での会計基準統一により経営管理体制を強化することを目的とし、2021年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	235,887	237,295
営業債権及びその他の債権	659,600	605,967
棚卸資産	531,959	520,505
その他の金融資産	12,973	17,227
その他の流動資産	67,110	66,051
売却目的で保有する資産	15,111	14,943
流動資産合計	1,522,640	1,461,988
非流動資産		
有形固定資産	1,081,115	1,109,588
使用権資産	50,486	53,914
のれん	95,996	94,643
無形資産	95,269	99,299
持分法で会計処理されている投資	228,989	216,714
その他の金融資産	278,254	154,653
繰延税金資産	26,144	25,162
退職給付に係る資産	70,975	59,888
その他の非流動資産	16,650	16,748
非流動資産合計	1,943,878	1,830,609
資産合計	3,466,518	3,292,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	340,256	315,896
社債及び借入金	379,847	367,089
リース負債	11,005	10,952
その他の金融負債	13,988	11,569
未払法人所得税	12,760	39,823
その他の流動負債	107,878	112,201
流動負債合計	865,734	857,530
非流動負債		
社債及び借入金	530,557	432,468
リース負債	28,275	32,150
その他の金融負債	4,966	4,183
繰延税金負債	89,331	51,115
退職給付に係る負債	86,396	80,254
その他の非流動負債	14,897	14,325
非流動負債合計	754,422	614,495
負債合計	1,620,156	1,472,025
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	120,944	120,562
利益剰余金	1,068,364	1,170,508
自己株式	△19,220	△57,240
その他の資本の構成要素	418,073	327,281
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,736,034	1,708,984
非支配持分	110,328	111,588
資本合計	1,846,362	1,820,572
負債及び資本合計	3,466,518	3,292,597

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	2,464,596	2,563,280
売上原価	△2,021,073	△2,057,385
売上総利益	443,523	505,895
販売費及び一般管理費	△346,344	△366,106
その他の収益	8,985	11,507
その他の費用	△48,513	△23,843
営業利益	57,651	127,453
金融収益	12,149	11,092
金融費用	△19,083	△21,906
持分法による投資利益(△損失)	8,850	△2,351
税引前当期利益	59,567	114,288
法人所得税費用	△29,112	△27,615
当期利益	30,455	86,673
当期利益の帰属		
親会社の所有者	21,897	77,911
非支配持分	8,558	8,762
当期利益	30,455	86,673
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	13.67	48.93
希薄化後1株当たり当期利益(円)	13.65	48.84

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	30,455	86,673
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	55,776	△3,353
確定給付制度の再測定	24,712	△6,609
持分法によるその他の包括利益	159	△430
項目合計	80,647	△10,392
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,137	883
ヘッジコスト	9	△52
在外営業活動体の換算差額	133,237	△26,502
持分法によるその他の包括利益	△4	△5
項目合計	134,379	△25,676
その他の包括利益合計	215,026	△36,068
当期包括利益	245,481	50,605
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	230,631	40,886
非支配持分	14,850	9,719
当期包括利益	245,481	50,605

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2023年4月1日残高	147,873	120,919	1,037,120	△19,617
当期利益	—	—	21,897	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	21,897	—
新株予約権の行使	—	△398	—	398
株式報酬取引	—	386	—	—
配当金	—	—	△28,839	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	36	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	38,186	—
その他	—	0	—	△1
所有者との取引額等合計	—	25	9,347	397
2024年3月31日残高	147,873	120,944	1,068,364	△19,220

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	その他の資本の構成要素							非支配 持分	資本 合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 資本性 金融資産	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2023年4月1日残高	81,367	2	121	167,243	—	248,733	1,535,028	100,782	1,635,810
当期利益	—	—	—	—	—	—	21,897	8,558	30,455
その他の包括利益	55,360	1,134	9	128,268	23,963	208,734	208,734	6,292	215,026
当期包括利益	55,360	1,134	9	128,268	23,963	208,734	230,631	14,850	245,481
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	1	—	1
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	386	—	386
配当金	—	—	—	—	—	—	△28,839	△5,169	△34,008
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—	36	△135	△99
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△14,223	—	—	—	△23,963	△38,186	—	—	—
その他	—	△1,208	—	—	—	△1,208	△1,209	—	△1,209
所有者との取引額等合計	△14,223	△1,208	—	—	△23,963	△39,394	△29,625	△5,304	△34,929
2024年3月31日残高	122,504	△72	130	295,511	—	418,073	1,736,034	110,328	1,846,362

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2024年4月1日残高	147,873	120,944	1,068,364	△19,220
当期利益	—	—	77,911	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	77,911	—
新株予約権の行使	—	△345	—	346
株式報酬取引	—	355	—	—
自己株式の取得	—	△7	—	△38,366
配当金	—	—	△28,849	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△385	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	53,082	—
その他	—	0	—	0
所有者との取引額等合計	—	△382	24,233	△38,020
2025年3月31日残高	147,873	120,562	1,170,508	△57,240

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	その他の資本の構成要素							非支配 持分	資本 合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 資本性 金融資産	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2024年4月1日残高	122,504	△72	130	295,511	—	418,073	1,736,034	110,328	1,846,362
当期利益	—	—	—	—	—	—	77,911	8,762	86,673
その他の包括利益	△3,629	876	△52	△27,627	△6,593	△37,025	△37,025	957	△36,068
当期包括利益	△3,629	876	△52	△27,627	△6,593	△37,025	40,886	9,719	50,605
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	1	—	1
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	355	—	355
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△38,373	—	△38,373
配当金	—	—	—	—	—	—	△28,849	△8,819	△37,668
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—	△385	360	△25
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△59,675	—	—	—	6,593	△53,082	—	—	—
その他	—	△685	—	—	—	△685	△685	—	△685
所有者との取引額等合計	△59,675	△685	—	—	6,593	△53,767	△67,936	△8,459	△76,395
2025年3月31日残高	59,200	119	78	267,884	—	327,281	1,708,984	111,588	1,820,572

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	59,567	114,288
減価償却費及び償却費	129,194	129,095
減損損失(又は戻入れ)	36,784	9,919
持分法による投資損益	△8,850	2,351
金融収益及び金融費用	2,868	7,102
営業債権及びその他の債権の増減額	△51,380	48,182
棚卸資産の増減額	22,860	4,891
営業債務及びその他の債務の増減額	△3,104	△29,772
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△1,081	△3,772
その他	21,113	3,061
小計	207,971	285,345
利息の受取額	6,103	5,294
配当金の受取額	18,159	16,602
利息の支払額	△16,748	△17,750
法人所得税の支払額又は還付額	△29,805	△34,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,680	255,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△134,130	△179,248
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	2,400	6,120
子会社の取得による支出	△6,456	△225
投資の取得による支出	△3,580	△2,447
投資の売却及び償還による収入	23,222	113,747
その他	△2,453	△1,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,997	△63,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減額	32,011	△3,759
社債の発行及び長期借入れによる収入	100,494	48,060
社債の償還及び長期借入金返済	△185,858	△144,250
リース負債の返済による支出	△11,605	△12,455
自己株式の取得による支出	△1	△38,373
親会社の所有者への配当金の支払額	△28,828	△28,831
非支配持分への配当金の支払額	△5,168	△8,820
その他	28,585	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,370	△188,520
現金及び現金同等物の為替変動による影響	17,579	△1,907
現金及び現金同等物の増減額	11,892	1,408
現金及び現金同等物の期首残高	223,995	235,887
現金及び現金同等物の期末残高	235,887	237,295

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントごとの情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結
	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複 合材料事業	環境・エン ジニアリン グ事業	ライフサイ エンス事業				
売上収益									
外部顧客から の売上収益	974,790	886,079	290,478	244,086	52,234	16,929	2,464,596	—	2,464,596
セグメント間 売上収益	1,785	17,493	830	52,145	—	27,804	100,057	△100,057	—
計	976,575	903,572	291,308	296,231	52,234	44,733	2,564,653	△100,057	2,464,596
事業利益(△損 失)	54,730	36,682	13,193	23,220	△1,343	3,295	129,777	△27,159	102,618
資産合計	1,006,923	1,262,247	718,427	386,236	71,826	111,898	3,557,557	△91,039	3,466,518
(その他の項目)									
減価償却費及び 償却費	35,061	48,703	31,677	7,729	3,455	2,542	129,167	27	129,194
減損損失	5,663	11,775	19,305	16	25	—	36,784	—	36,784
持分法で会計処 理されている投 資	85,980	93,722	6,476	28,208	1,291	13,739	229,416	△427	228,989
資本的支出 (注) 4	34,053	58,089	42,337	6,435	3,455	2,778	147,147	18	147,165

(注) 1. 「その他」は分析・調査・研究等のサービス関連事業等です。

2. 事業利益の調整額△27,159百万円には、セグメント間取引消去△763百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△26,396百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費です。

3. 資産合計の調整額△91,039百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△114,619百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産23,580百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産です。

4. 資本的支出には、企業結合による資産の増加を含めておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結
	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複 合材料事業	環境・エン ジニアリン グ事業	ライフサイ エンス事業				
売上収益									
外部顧客からの売上収益	1,011,099	944,854	299,963	236,524	53,163	17,677	2,563,280	—	2,563,280
セグメント間売上収益	1,590	11,670	554	82,538	—	28,727	125,079	△125,079	—
計	1,012,689	956,524	300,517	319,062	53,163	46,404	2,688,359	△125,079	2,563,280
事業利益(△損失)	64,182	60,007	22,515	25,915	△774	2,440	174,285	△31,523	142,762
資産合計	942,240	1,169,020	748,335	358,740	69,435	115,162	3,402,932	△110,335	3,292,597
(その他の項目)									
減価償却費及び償却費	34,418	48,641	31,923	8,021	3,524	2,613	129,140	△45	129,095
減損損失	6,406	3,273	159	20	61	—	9,919	—	9,919
持分法で会計処理されている投資	83,912	82,944	6,439	28,654	1,301	13,806	217,056	△342	216,714
資本的支出(注) 4	44,305	63,933	86,483	6,989	3,167	2,620	207,497	922	208,419

(注) 1. 「その他」は分析・調査・研究等のサービス関連事業等です。

2. 事業利益の調整額△31,523百万円には、セグメント間取引消去△2,923百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△28,600百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費です。

3. 資産合計の調整額△110,335百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△139,936百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産29,601百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産です。

4. 資本的支出には、企業結合による資産の増加を含めておりません。

事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。事業利益と営業利益の関係は、以下のとおりです。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
事業利益	102,618	142,762
固定資産売却益	1,298	4,240
固定資産処分損	△7,671	△7,681
減損損失	△36,784	△9,919
製品保証費用(注) 1	△1,810	—
経済補償金(注) 2	—	△1,949
営業利益	57,651	127,453

(注) 1. 製品保証費用には、「炭素繊維複合材料事業」において当社が過去に製造・販売した一般産業用途の一部製品のうち、不具合の可能性のあるものについて、その交換、補修等のために必要な費用を計上しております。

2. 経済補償金には、「機能化成品事業」における中国の樹脂コンパウンド製造・販売子会社 東麗塑料(深圳)有限公司から東麗樹脂科技(佛山)有限公司への生産移管に伴う従業員への支給見込み額を計上しております。

3. 営業利益と税引前当期利益の関係は、連結損益計算書に記載のとおりです。

(2) 地域に関する情報

外部顧客からの売上収益及び非流動資産の地域別内訳は、以下のとおりです。

① 外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
日本	975,211	997,967
アジア		
中国	464,893	494,239
その他	454,857	491,576
欧米ほか	569,635	579,498
合計	2,464,596	2,563,280

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎として分類しております。

② 非流動資産(金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く。)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
日本	341,501	366,530
アジア		
韓国	224,535	212,188
その他	205,455	198,597
欧米ほか		
米国	302,921	325,689
欧州ほか	265,104	271,188
合計	1,339,516	1,374,192

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	21,897	77,911
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	21,897	77,911
期中平均普通株式数(千株)	1,601,540	1,592,166
基本的1株当たり当期利益(円)	13.67	48.93

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	21,897	77,911
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	21,897	77,911
期中平均普通株式数(千株)	1,601,540	1,592,166
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	3,103	3,089
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,604,642	1,595,256
希薄化後1株当たり当期利益(円)	13.65	48.84
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(後発事象)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。